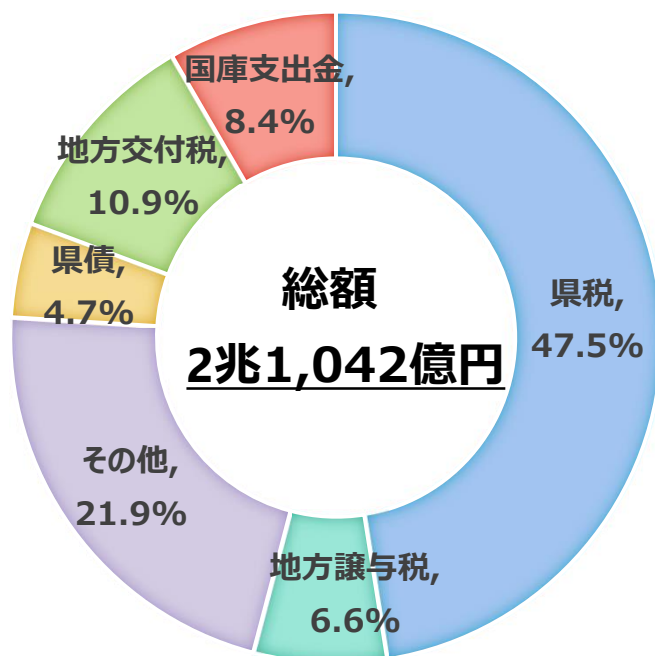


2.予算・決算の状況



令和7年度当初予算 一般会計予算の状況（歳入）

- 令和7年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていたため、人件費、社会保障費などの義務的経費や、年度当初から着手することが必要な事業を計上した、いわゆる「骨格予算」となっています。
- なお、当初予算に計上していない政策的な経費は、今後、補正予算として計上される予定です。



(単位：億円)

歳入	R7	R6	増減	前年度比
県 税	9,991	9,185	806	8.8%
うち法人関係税	2,003	1,837	166	9.0%
うち個人県民税	3,093	2,747	346	12.6%
うち地方消費税	3,264	2,983	281	9.4%
地方譲与税	1,386	1,201	185	15.4%
地方交付税	2,290	2,320	▲ 30	▲ 1.3%
うち普通交付税	2,280	2,310	▲ 30	▲ 1.3%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	1,778	1,763	15	0.8%
県 債	980	1,406	▲ 426	▲ 30.3%
うち建設地方債	980	1,196	▲ 216	▲ 18.0%
うち臨時財政対策債等	0	210	▲ 210	▲ 100.0%
その他（諸収入等）	4,617	5,202	▲ 585	▲ 11.2%
合 計	21,042	21,077	▲ 35	▲ 0.2%

実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	2,290	2,530	▲ 240	▲ 9.5%
------------------------------	-------	-------	-------	--------

<県税>

- 県税については、定額減税の影響を除くと約639億円の増額となります。
- 法人二税が企業収益の増加により約166億円の増額になるほか、個人県民税は賃金の改善などにより約179億円の増額になるものと見込んでいます。
- 地方消費税について、個人消費や商取引の増加により約281億円の増額を見込んでいます。

<地方交付税等>

- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の動向や税収の増などを踏まえ、240億円の減額を見込んでいます。

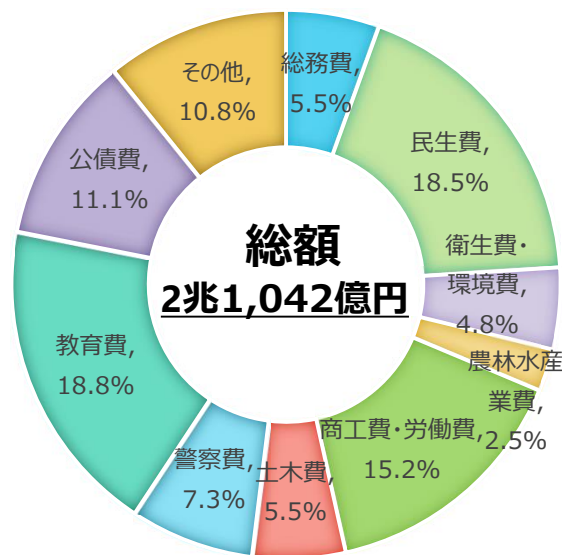
<県債>

- 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設地方債が約216億円の減額となっています。
- また、臨時財政対策債については、皆減となります。

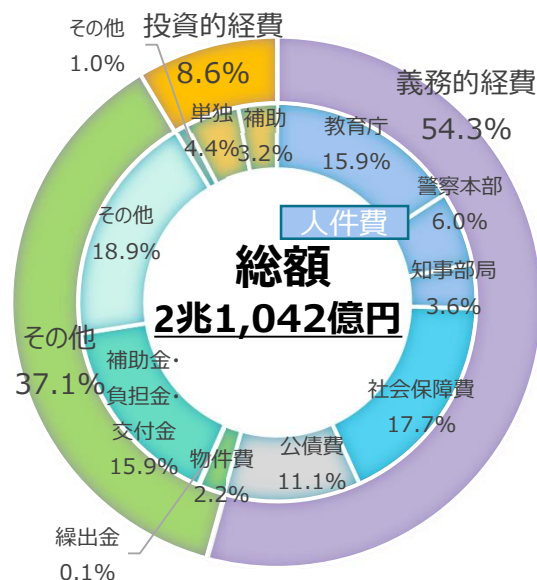
令和7年度当初予算 一般会計予算の状況（歳出）

- 歳出は、人件費を中心とする義務的経費の割合が全体の5割を占めています。
- 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い年々増加しています。
- 投資的経費については、令和7年度当初予算が「骨格予算」であり、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上していることから減額となっています。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(単位：億円)

歳 出	R7	R6	増減	前年度比
人件費	5,359	5,284	75	1.4%
社会保障費	3,728	3,563	165	4.6%
公債費	2,329	2,327	2	0.1%
投資的経費	1,812	2,163	▲351	▲16.2%
うち普通建設補助	682	885	▲203	▲22.9%
うち普通建設単独	915	1,102	▲187	▲17.0%
補助金・負担金・交付金	3,351	3,113	238	7.6%
その他	4,463	4,627	▲164	▲3.5%
合 計	21,042	21,077	▲35	▲0.2%

<人件費>

- 令和6年度人事委員会勧告に伴う給与改定等による増がある一方で、段階的な定年引上げにより、令和7年度は定年に係る退職手当を計上しないため、約75億円の増額となっています。
- 県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しています。

<社会保障費>

- 高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に伴い、給付が増加していることに加え、保育士等の処遇改善を実施することなどから、約165億円の増額となっています。

<投資的経費>

- 公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約351億円の減額となっています。

令和7年度当初予算の特徴

- 令和7年度は、3月に知事選挙を控えていたため、人件費、社会保障費などの義務的経費や、年度当初から着手することが必要な事業を計上した、いわゆる「骨格予算」となっています。
- 骨格予算においては、**危機管理や防災・防犯といった、県民を守ること**などにしっかりと重点を置いた予算を計上しました。

※令和6年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

危機管理体制の構築と安全の確保（抜粋）

（主な予算事業リストは資料編を参照してください）

- 被災者支援システム運用事業【新規】 - 地域防災緊急整備事業【新規】（令和6年度2月補正） - 防災情報バリアフリー化事業【新規】	8,100万円 1億2,000万円 950万円	被災者が速やかに支援を受けられるようにするため市町村と共同でシステムを運用するほか、避難所の生活環境を改善するためのトイレカーなどを整備します。また、視覚障がい者向けの音声対応ハザードマップの導入など防災情報のバリアフリー化を進めます。
- 河川・海岸・砂防事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 農地防災事業 - 一宮川流域浸水対策特別緊急事業（令和6年度2月補正と合わせ）	298億2,217万円 30億9,945万円 43億5,164万円	激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河川改良や海岸保全施設の整備、土砂災害対策や農地防災対策に取り組みます。
- 市町村防犯カメラ等設置事業補助（令和6年度2月補正と合わせ） - 地域防犯力向上支援事業【新規】（令和6年度2月補正） - 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 - 自転車安全利用の促進【一部新規】	1億8,600万円 1億800万円 3,403万円 9,980万円	犯罪を防止するため、市町村などによる防犯カメラの設置数を増やすとともに、防犯資機材などの整備に対して新たに支援します。また、交通安全を推進するため、飲酒運転の根絶や、自転車のヘルメット着用率の向上を目指した広報啓発を強化します。

千葉経済圏の確立と社会資本の整備（抜粋）

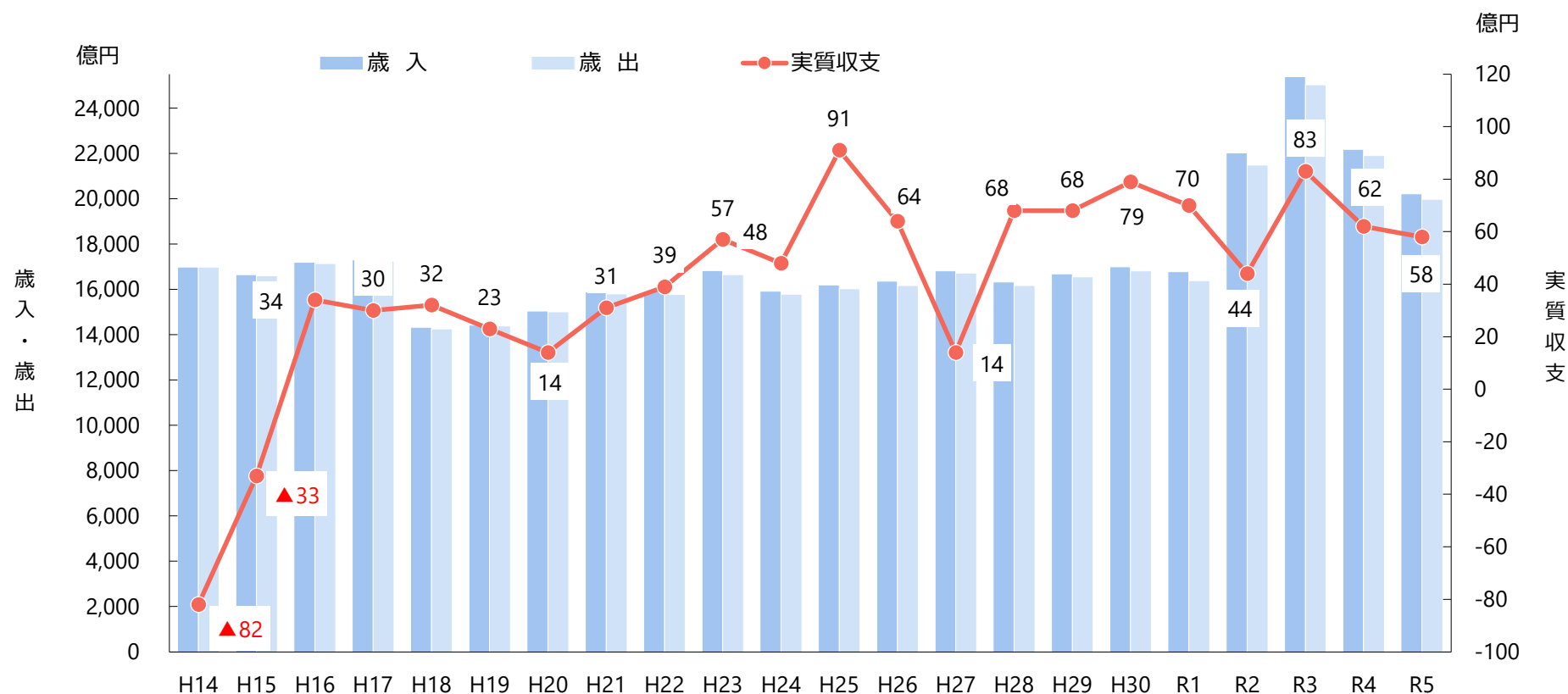
- 新たな産業・地域づくりに関する推進事業 - 立地企業補助金【一部新規】	5,000万円 10億3,300万円	将来を見据えた産業拠点の形成を図るため、県内に新たな投資を呼び込める環境づくりを推進します。また、立地する企業への補助制度について、特定のエリアに成長が見込まれる産業分野の工場が立地する場合には補助額を上乗せするなどの拡充を行います。
- 稼げる農業の推進【一部新規】 - 農作物の高温対策に係る実証事業【新規】 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】	16億9,230万円 500万円 1億4,015万円	農作物の高温対策を進めるため、機械・装置の導入に対して助成するとともに、水稻や露地野菜に関する技術の検証・基礎研究を進めます。また、県産農林水産物の新たな販路開拓を支援するほか、新たに開発したノリのブランド化に向けた取り組みを進めます。
- 道路ネットワーク事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 水道管路耐震化促進事業補助金【新規】 - 地域公共交通「リ・デザイン」推進事業【新規】（令和6年度2月補正）	569億3,717万円 1億7,300万円 1億5,000万円	北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンラインなどの整備を進めるとともに、災害時に備えて緊急輸送道路の法面对策を実施します。また、水道管路の耐震化を促進するため、水道事業体に対して県独自の補助を行うほか、路線バスなどの地域公共交通の維持・確保に取り組む市町村や公共交通事業者などを支援します。

こどもの可能性を広げる千葉の確立（抜粋）

- 保育環境整備促進事業【新規】 - 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業【一部新規】 - 児童相談所の機能強化【一部新規】	1,900万円 1,296万円 57億4,171万円	保護者の就労状況にかかわらず利用できる「こども誰でも通園制度」の実施に向けて、県独自の支援を行い施設整備を進めるほか、慢性的な疾病を抱える児童などを支援するための相談窓口を設置します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き職員の増員やICTを活用した業務改善などを進め、児童相談所の機能強化を図ります。
---	----------------------------------	--

一般会計決算収支の推移

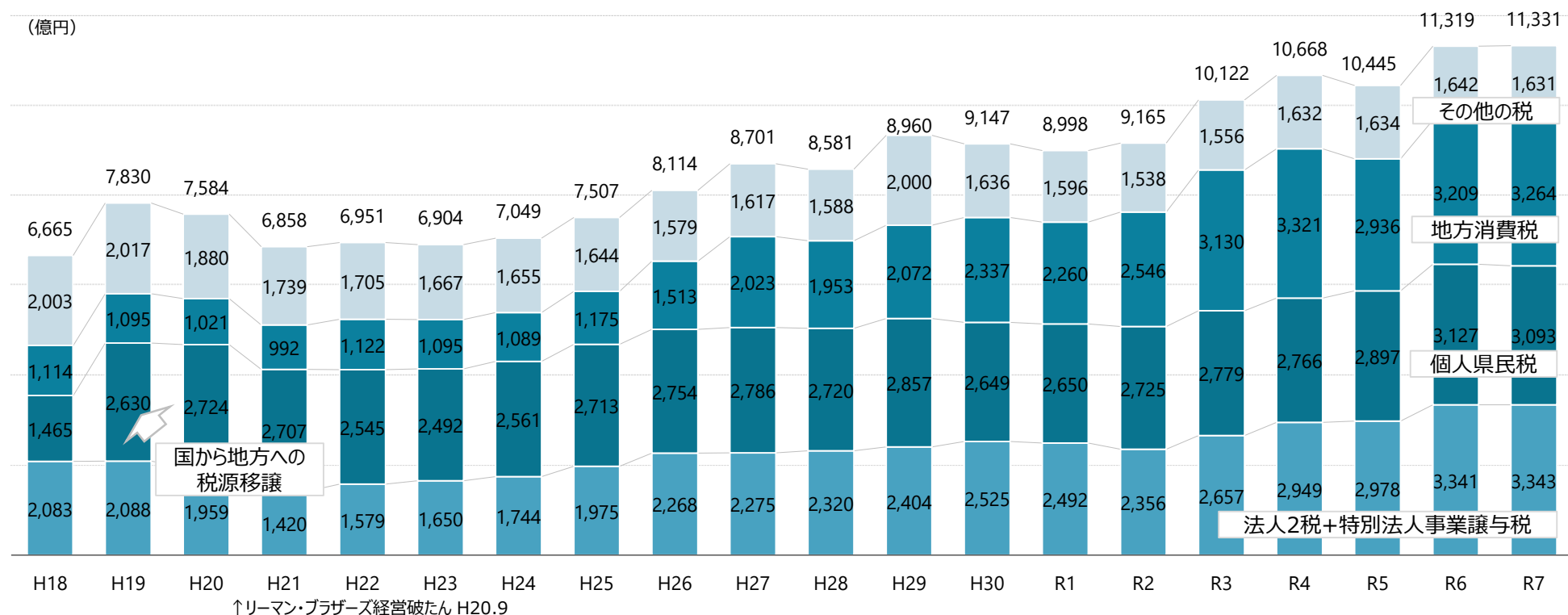
- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が概ね堅調に推移しており、また、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどにも取り組んだ結果、近年の実質収支は60～70億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことから、収支に大きな影響はなく、黒字を維持しています。
- 令和4～5年度は、新型コロナウイルス対応経費が大幅に減少したことから、歳入歳出ともに規模は減少しています。



※ 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 ※ R2～R5の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額
 ※ 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにした

【歳入】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 特別法人事業譲与税を含む法人関係税は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんに関連した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、堅調に推移していました。
- 令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いてきましたが、近年では、社会経済活動の段階的な再開により法人関係税が改善したほか、円安に伴う輸入額の増により地方消費税も増収傾向にあり、令和7年度も、全体として1兆円を超える収入を見込んでいます。

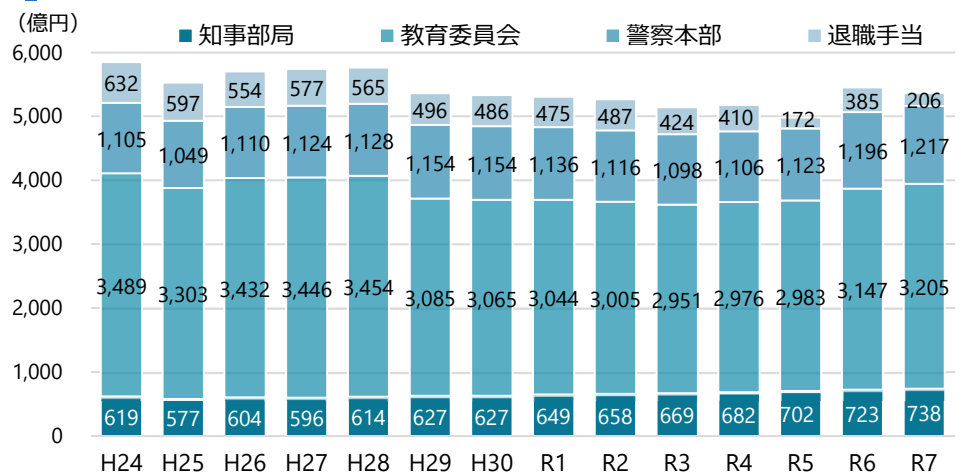


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

【歳出】 人件費の推移

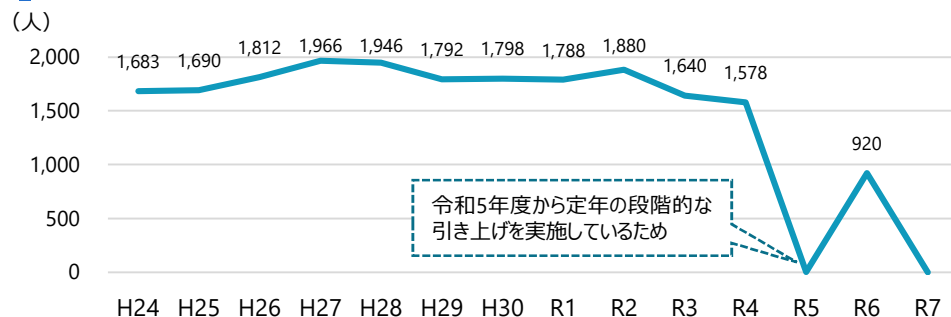
- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。なお、令和5年度から定年の段階的な引き上げを実施しています。

人件費の推移

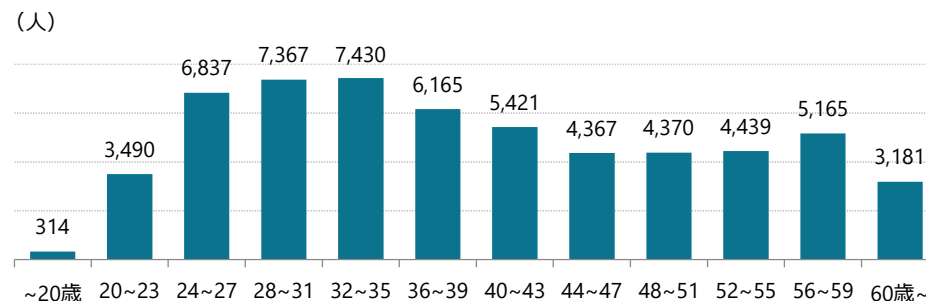


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

定年退職者数の推移



年齢別職員数の状況(R5.4.1現在)



職員数の推移

職員数の推移 (人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	過去5年間の増減数 (率)	
一般行政	7,059	7,223	7,317	7,548	7,670	7,680	621	(8.8%)
教育	34,940	34,875	34,870	35,026	34,982	34,931	▲9	(▲0.0%)
警察	13,024	12,649	12,518	12,349	12,264	12,259	▲765	(▲5.9%)
公営企業等	3,440	3,502	3,598	3,662	3,660	3,676	236	(6.9%)
計	58,463	58,249	58,303	58,585	58,576	58,546	83	(0.1%)

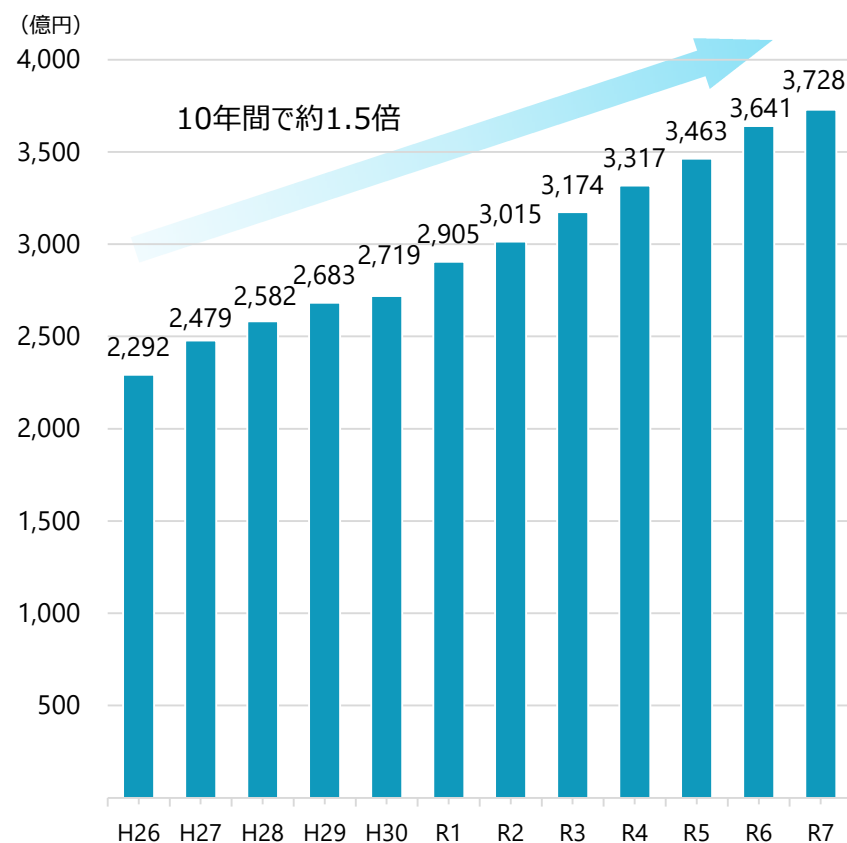
＜職員数の増減について＞

- ✓ 児童相談所の体制強化や、新型コロナウイルス感染症対応への対応などにより、一般行政職員は増となっています。
- ✓ 平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。
- ✓ 警察職員は、部隊の再編成等に伴い減となっています。

【歳出】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.5倍となっています。
- 令和5年度決算においても、高齢化の進展による介護や医療に係る県負担金の増加、幼児教育・保育施設の整備が進んだことに伴う事業費の増加などにより、前年度と比べ約146億円増加しています。

社会保障費の推移



※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

近年の社会保障関係経費の状況

(金額：億円、伸び率：%)

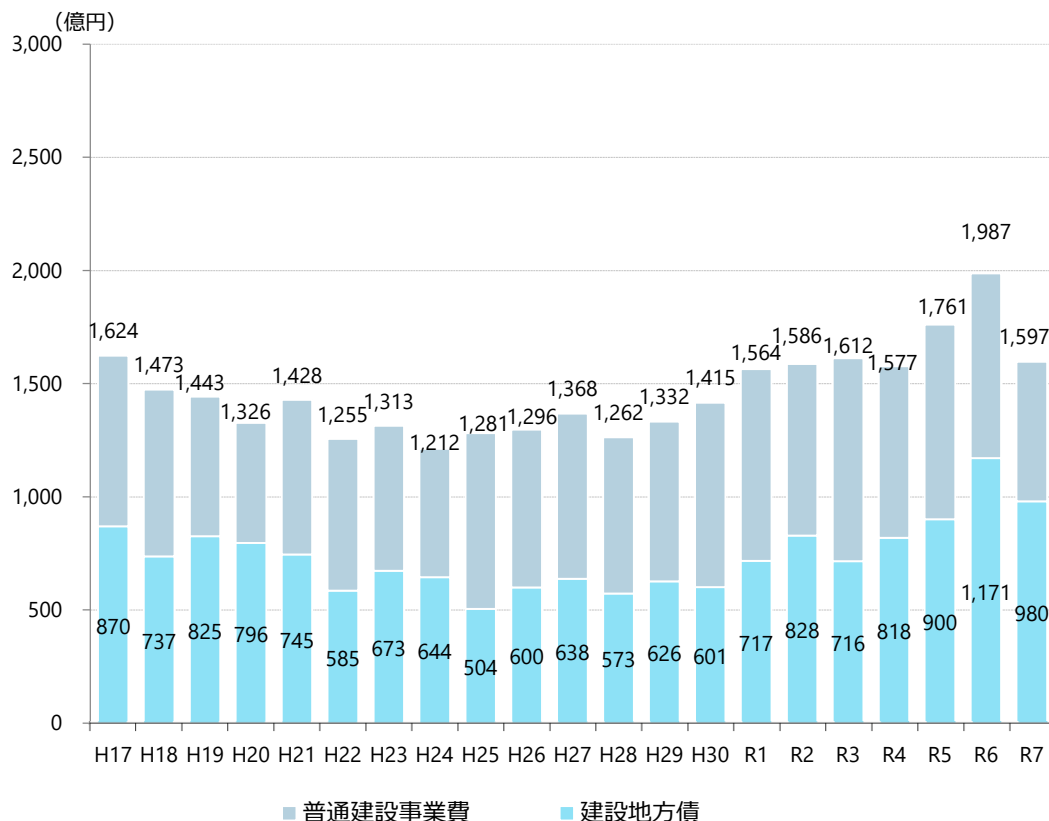
分野名	事業名		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額	461	489	472	516	531	574	591	618
		伸び率	4.3	6.1	▲3.5	9.3	2.9	8.1	3.0	4.6
医療	後期高齢者広域連合経営安定化対策事業	金額	104	118	122	131	136	158	168	172
		伸び率	5.1	13.5	3.4	7.4	3.8	16.2	6.3	2.4
介護	介護給付費負担金	金額	571	595	624	640	660	681	716	734
		伸び率	3.8	4.2	4.9	2.6	3.1	3.2	5.1	2.5
子育て	施設型給付費	金額	125	164	209	223	239	271	323	312
		伸び率	6.8	31.2	27.4	6.7	7.2	13.4	19.2	▲3.4
その他	自立支援給付費負担金	金額	200	217	230	251	270	295	334	345
		伸び率	7.5	8.5	6.0	9.1	7.6	9.3	13.2	3.3

※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

県債発行額（新発債）の推移

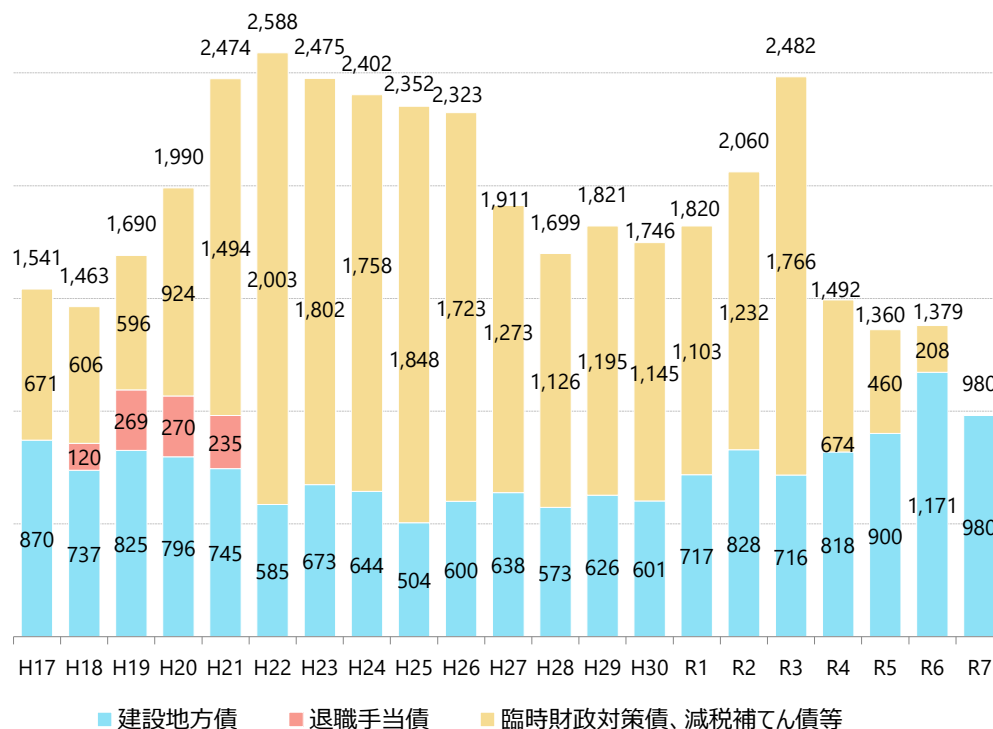
- 建設地方債については、これまで新規投資を抑え、発行を抑制してきたものの、近年は、道路や橋りょうなどの社会資本の整備や老朽化してきた県有施設の長寿命化などを進めていることから、増加基調で推移しています。
- 本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄う臨時財政対策債の割合が大きくなっていますが、近年は臨時財政対策債の発行額は減少しており、令和7年度当初予算ではゼロとなりました。

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※ 普通建設事業費は当初予算（骨格予算編成時は6月補正後。ただしR7は当初予算）
 ※ 建設地方債はR5までは決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

県債発行額(新発債)の推移（建設地方債＋臨時財政対策債等＋退職手当債）

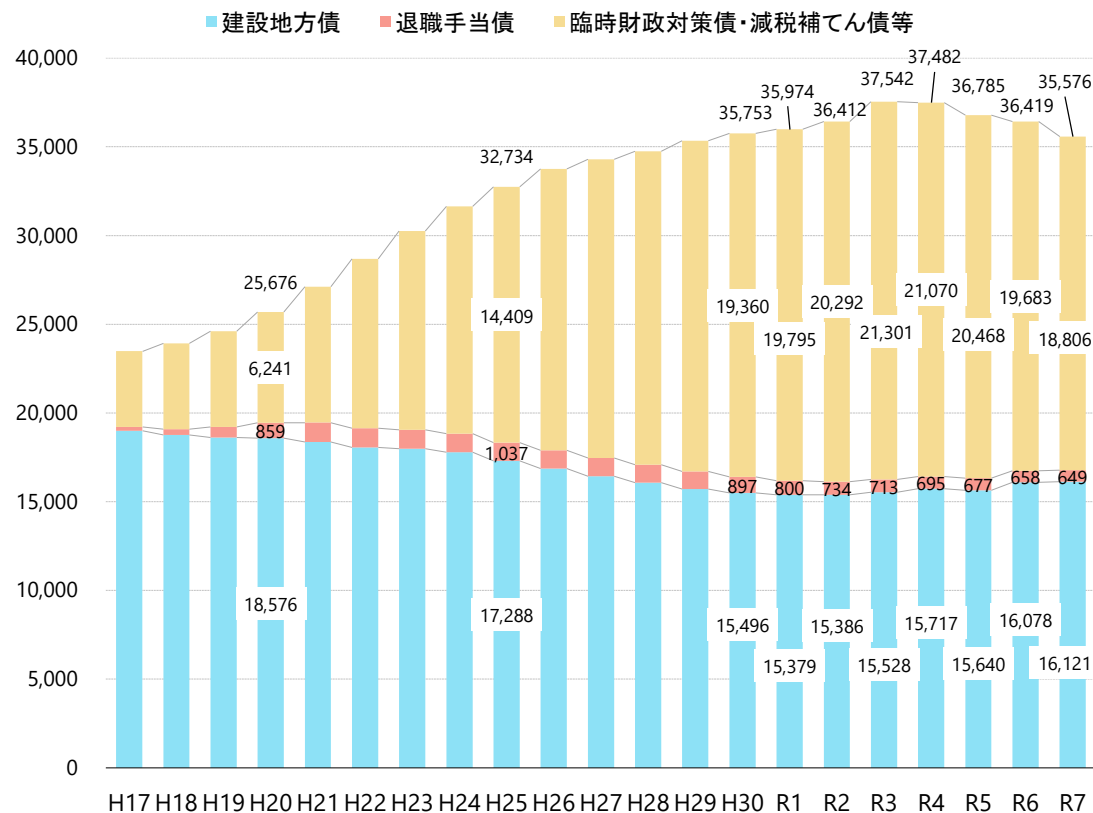


※R5までは決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

県債残高の推移

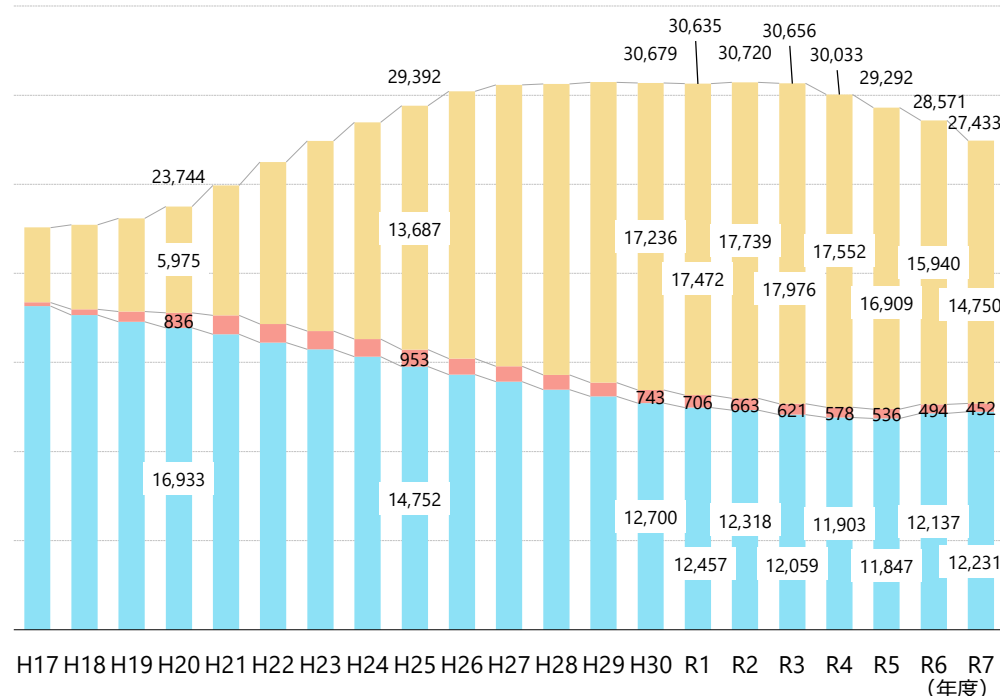
- 建設地方債については、平成16年度をピークに減少に転じましたが、建設地方債発行の増加基調に伴い、今後は概ね横ばいで推移する見込みです。
- 臨時財政対策債については、県としては残高のコントロールが難しく、依然として大きな割合を占めていますが、近年は発行額の減少に伴い残高も減少しています。

県債残高



実質的な県債残高

(満期一括償還債の基金積立分を除いた残高)

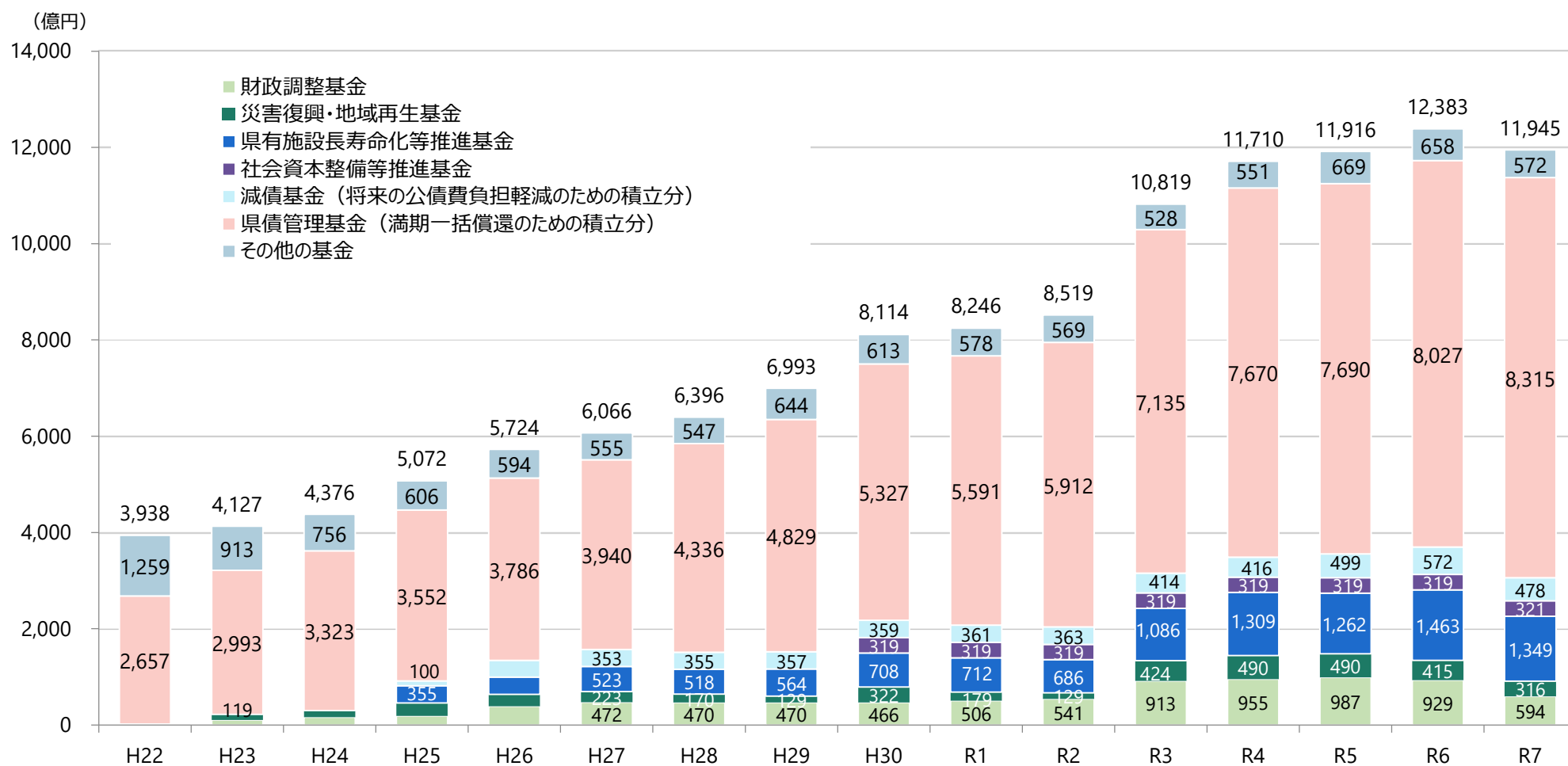


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

※ 19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

基金残高の推移

- 県債の将来の償還に備えて一定のルールにより「県債管理基金」（ピンク色）に積み立てを行っており、県債に満期が来た場合には基金を取り崩して償還できるよう準備しています。※積立ルールの詳細はP40を参照
- このほか、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧復興などに活用可能な「災害復興・地域再生基金」、老朽化した県有施設の長寿命化のための「県有施設長寿命化等推進基金」などにも積み立てを行っています。

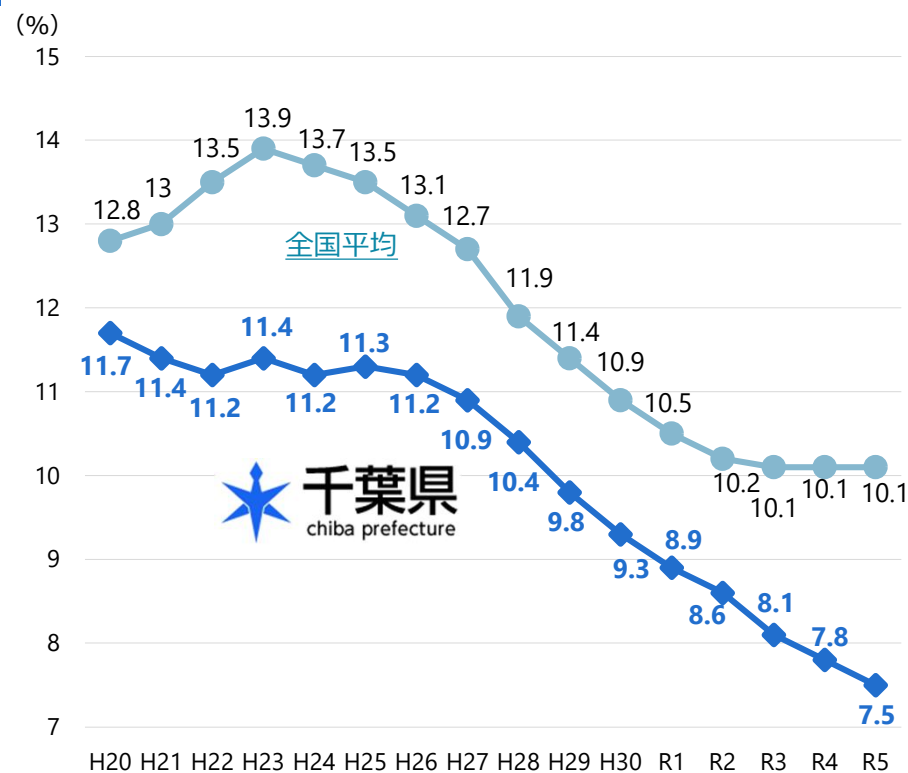


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算 17

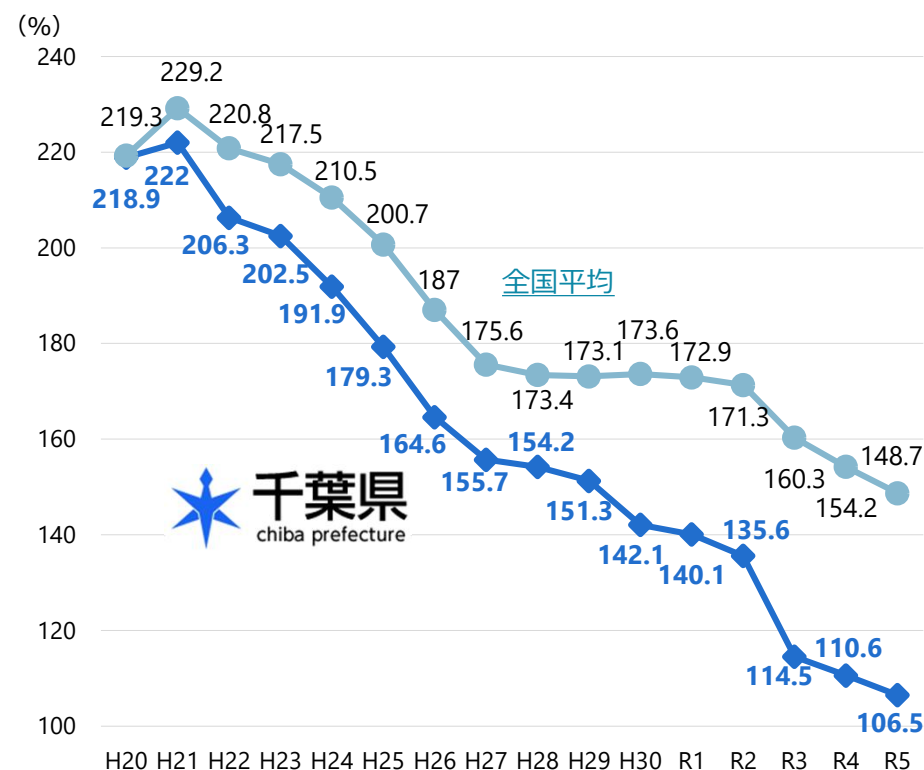
健全化判断比率の推移

- 実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準※を下回っており、令和5年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.3ポイント、将来負担比率が4.1ポイント改善しています。
 - 令和5年度決算の全国順位は、良い方から数えて、実質公債費比率は5番目、将来負担比率は8番目に位置しています。
- ※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%）を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



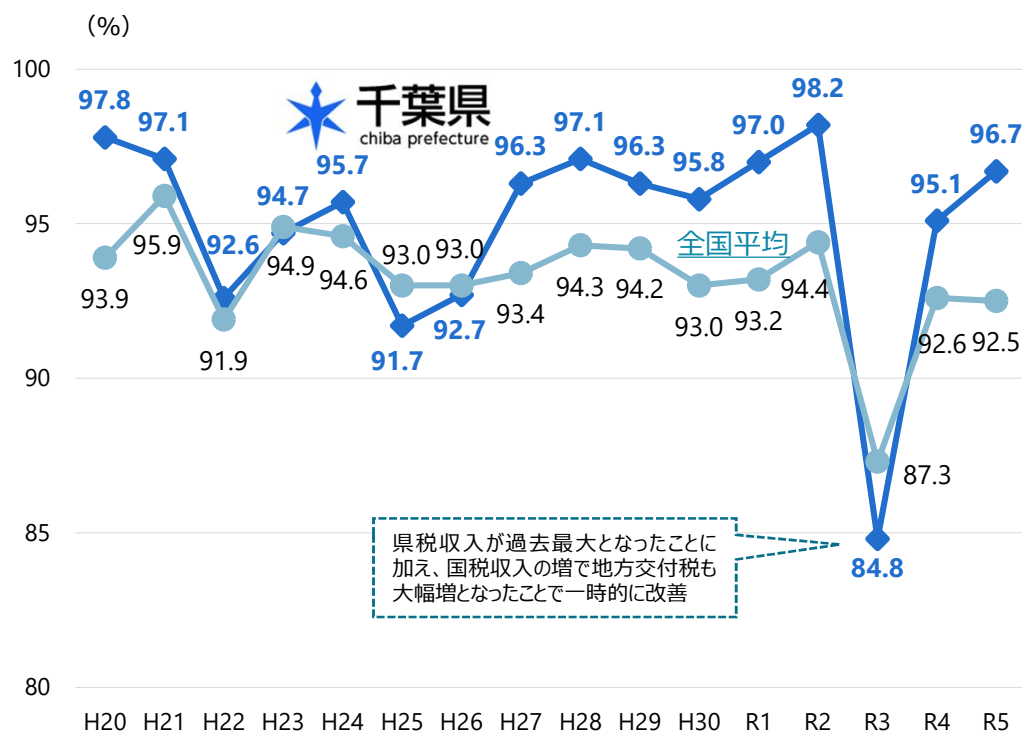
※ 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

※ 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

経常収支比率・財政力指数の推移

- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和3年度は、地方交付税が大幅増となったことで一時的に改善しましたが、社会保障費などの経常的な経費が増加する傾向にあり、令和5年度は、前年度比で1.6ポイント上昇し96.7%となりました。
- 財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和5年度は東京都、愛知県、神奈川県に次いで、全国で4番目となっています。

経常収支比率の推移



財政力指数の推移

